

H24当初予算案及びH23.2月補正予算案

1 予算案のポイント

- (1) 震災や原発事故など様々な災害に適切に対応するため、
防災対策など安全・安心な県民生活の確保 を強化する。
- (2) 円高などが県民の暮らしや県内産業に及ぼす影響が懸念されるため
産業振興と経済対策 に積極的に取り組む。
- (3) すべての県民が安心して暮らし、明日の島根を担う人が育つよう、
医療・福祉と教育の充実 に積極的に取り組む。
- (4) 県内各地の地域資源を見直し、観光振興を進めるなか、県民参加による**地域の魅力づくりと賑わい創出**を一層推進する。

(1) 安全安心・防災対策 396億円

- 東日本大震災や原発事故などを踏まえ、**地震・津波対策、原子力防災対策**などを推進し、**安全・安心な県民生活の確保**を図る。
- 災害に強い県土基盤づくりや、治安・防疫なども含めた**総合的な危機管理**を強化する。

(単位:億円)

区 分	H24当初	H23.2補正	合 計
地震・津波対策	39	19	58
原子力防災・安全対策	12	6	18
災害に強い県土基盤づくり	265	13	278
防疫対策	5	-	5
治安・交通対策	8	-	8
公共施設等の耐震化等	13	11	24
その他	5	-	5
合 計	347	49	396

(2) 産業振興・経済対策 115億円

- 円高など県内産業への影響が懸念されるなか、農林水産業・商工業の担い手対策やものづくりの推進など、**県内産業の振興対策を強化する。**
- 世界及び日本の不安定な経済情勢に伴う県内産業への影響に対応するため、雇用の創出など、的確に**経済対策を実施する。**

(単位:億円)

区 分	H24当初	H23.2補正	合 計
農林水産業振興	39	1	40
商工業振興	15	-	15
雇用対策	27	-	27
社会基盤・生活基盤整備	26	7	33
合 計	107	8	115

(3) 医療・福祉・教育の充実 131億円

- 地域医療を支える人材の育成や、子育て支援・障がい者支援・高齢者の介護基盤づくりなど、**すべての県民が安心して暮らせるよう医療・福祉の体制整備を進める。**
- 明日の島根を担う子どもの育成をはじめ、**学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実に取り組む。**

(単位:億円)

区 分	H24当初
医療の確保	52
障がい者福祉・高齢者福祉対策	27
子育て支援	28
学校教育の充実	14
特別支援教育の充実	6
読書・スポーツ活動の充実	4
合 計	131

(4) 地域の魅力づくりと賑わい創出 30億円

- 古事記編纂1300年に伴う「神話博しまね」の開催を契機に、県外からの観光誘客と、ふるさと再発見による地域の魅力づくりを進める。
- 隠岐ジオパークの世界認定に向けた取り組み、石見銀山の世界遺産登録5周年など、県内各地の賑わい創出や全国への魅力発信に取り組む。

(単位:億円)

区 分	H24当初
神々の国しまね推進事業	15
県外からの観光誘客の推進	5
県民参加による地域の魅力づくり	7
石見銀山世界遺産登録5周年記念事業等	2
隠岐ジオパーク世界認定に向けた取組	1
合 計	30

2 平成24年度当初予算案（総括）

○ 予算規模 5, 277 億円

- 前年度当初予算5,322億円と比較して、0.9%、45億円の減
- 公債費を除く一般歳出では、0.1%、6億円増とほぼ前年度並み
- 震災や原発事故などを踏まえた**防災対策などの安全安心な県民生活の確保**、円高などの経済不安に対応するため、**農林水産業・商工業の産業振興と経済対策**、県民が安心して暮らせるような**医療・福祉と教育の充実**、「神話博しまね」の開催など**県内各地の賑わいの創出や全国への魅力発信**を重点的に推進
- このほか、**定住対策・中山間地域対策、交通の確保、防犯・環境対策、地域活性化**など、当面する課題の解決や県の総合的な発展に資する事業には、**予算を重点配分**

(単位:億円)

区 分		H23当初 a	H24当初 b	増減 b-a	伸び率 b/a
歳 入	1 県税	579	560	▲ 19	▲ 3.3 %
	2 地方譲与税等	120	117	▲ 3	▲ 2.5 %
	3 地方交付税	2,196	2,183	▲ 13	▲ 0.6 %
	(1)地方交付税交付金	1,806	1,811	5	0.3 %
	(2)臨時財政対策債	390	372	▲ 18	▲ 4.6 %
	4 通常県債	344	369	25	7.3 %
	5 国庫支出金	691	674	▲ 17	▲ 2.5 %
	6 その他	1,392	1,374	▲ 18	▲ 1.3 %
	計	5,322	5,277	▲ 45	▲ 0.9 %
歳 出	1 給与関係経費	1,214	1,222	8	0.7 %
	2 公債費	927	875	▲ 52	▲ 5.6 %
	3 投資的経費	1,100	1,116	16	1.5 %
	4 扶助費	334	342	8	2.4 %
	5 その他	1,747	1,722	▲ 25	▲ 1.4 %
		計	5,322	5,277	▲ 45
	(公債費を除く一般歳出)	(4,395)	(4,401)	(6)	(0.1 %)

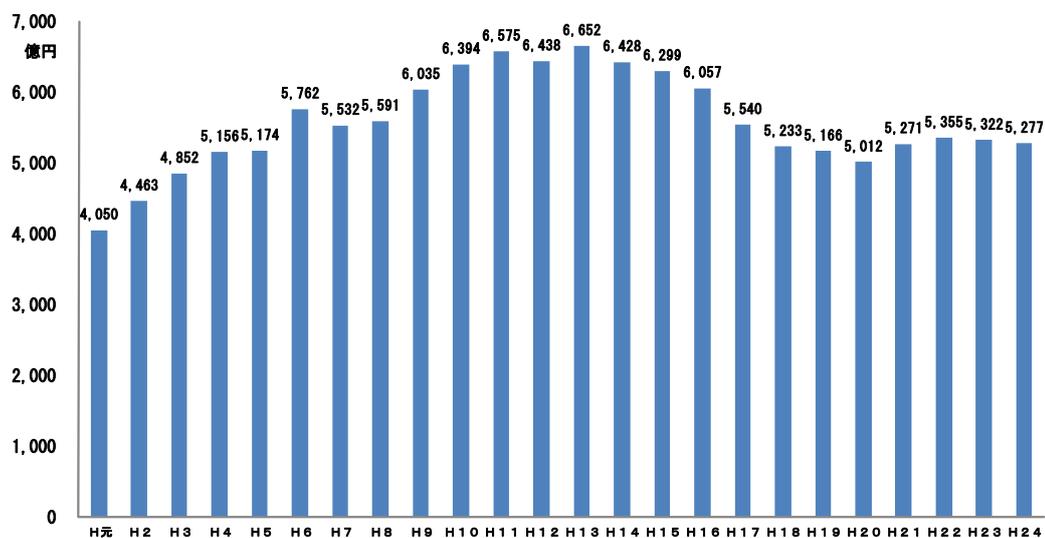
○ 基金取崩額 77億円 (H23:96億円)

- ・「財政健全化基本方針」におけるH24年度の基金取崩額の目標は、当初予算段階で80億円としており、財政健全化は概ね基本方針に沿って推移

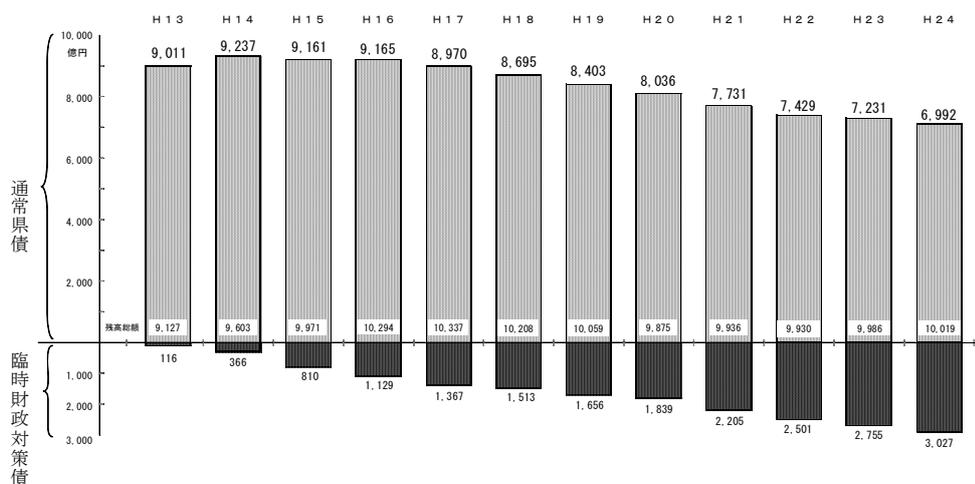
○ 県債残高（一般会計）

- ・通常県債の残高は8年連続で減少し、6,992億円と、H9年度以来、15年ぶりに6,000億円台となる。また、ピーク時のH14年度の9,237億円からは2,000億円以上の減少

県予算規模の推移



県債残高の推移（一般会計）



(注1)H13～H22は決算額、H23は2月補正(2月20日提案分)後予算額、H24は当初予算額

(注2)臨時財政対策債とは、地方交付税の振替であり、元利償還金については後年度に全額交付税措置される

3 平成23年度2月補正予算案（総括）

(1) 安全安心・防災対策 49億円

・ 防災行政無線の整備	19.5億円
・ モニタリングポストの整備	6.3億円
・ 避難道路等の整備、橋梁の耐震化	12.4億円
・ 県立学校、県庁舎等の耐震化	8.7億円
・ 公共施設の非常用電源設備の整備	1.8億円
・ その他	0.4億円

(2) 産業振興・経済対策 8億円

・ 社会基盤・生活基盤整備	7.1億円
・ 農林水産業振興	0.7億円

(3) その他 14億円

① 国庫補助金による基金積立 45.7億円

・ 雇用対策	0.5億円
・ 農林水産業対策	23.6億円
・ 医療・福祉対策	21.1億円
・ 教育・社会貢献活動推進	0.5億円

② 既計上済みのH23年度経済対策事業の計数整理 ▲31.8億円

- ・ これまでに補正予算計上した経済対策事業のうち、執行額や補助金、基金積立の額が確定したものを整理。

● 補正予算額合計 70億円

【参考】 補正後のH23年度一般会計予算額 5,604億円

4 当初予算・2月補正予算の主な事業

※予算額の後の（ ）は、H23当初予算との対比
※ [補正] は、H23.2補正予算

(1) 震災・原子力防災対策

- 震災風水害等の自然災害対策 33百万円（+14百万円）
 - ・地域防災計画（震災編）の改定
 - ・国の防災基本計画の見直しや県の地震被害想定調査結果を基に、地震被害想定、建築物の耐震化指針、広域避難等の避難予防対策を柱として計画を改定
 - ・減災計画の策定
 - ・想定地震に対する人的被害、経済被害額等の減災目標と必要な対策を設定
 - ・総合防災訓練、住民等防災研修
 - ・津波の到来による広域的大規模災害を想定し、実働訓練、図上訓練を組み合わせて実施（情報伝達、避難訓練、応急対策等）
 - ・津波避難研修、消防団等育成研修、地域防災リーダー育成研修の実施

- 原子力防災・安全対策 1,751百万円 [補正630百万円含む]
 - ・「防災対策を重点的に充実すべき地域」（P A Z、U P Z）の設定に対応し、初動体制や住民避難体制を強化
 - ・オフサイトセンター、県、松江市のTV会議、衛星回線設備を出雲市、安来市、雲南市まで拡大
 - ・防災資機材等を出雲市、安来市、雲南市に拡大整備
 - ・モニタリングポストの増設等、監視機能を充実整備
 - ・防災訓練を1県1市から、2県6市に拡大
 - ・U P Z内に位置する市の保育所・幼稚園に屋内退避時の食糧の備蓄を措置

【新規】

- 民間社会福祉施設の耐震診断の促進【新規】 11百万円
 - ・国の新耐震基準導入（S56年）以前に建築され耐震性が把握されていない民間社会福祉施設の耐震診断経費の助成

- 木造住宅の耐震改修の支援 10百万円（+6百万円）
 - ・国の新耐震基準導入（S56年）以前に建築された木造住宅について、耐震の補強設計や改修等を支援

- 県立学校の耐震改修 498百万円〔補正434百万円含む〕
 - ・県立学校の耐震改修工事(校舎・屋体等23棟)を計画的に推進

- 県庁舎及び合同庁舎の耐震改修 1,203百万円〔補正434百万円含む〕
 - ・島根県建築物耐震改修促進計画に基づき、震災時においても災害対策の中核機能を確保できるよう、本庁舎等の耐震改修工事を実施

- 警察署等の非常用発電機の改修 171百万円〔補正〕
 - ・災害時において治安拠点機能が維持できるよう非常用発電機を改修（出雲署、安来署、警察航空隊舎）

(2) 安全安心な県民生活の確保

- 総合防災情報システムの整備 190百万円（+144百万円）
 - ・水防情報、土砂災害予警報、震度情報などの防災関係の気象データ等を一元的にとりまとめ、関係機関や県民に情報提供するシステムについて、老朽化に伴う整備更新

- 防災行政無線の整備 5,520百万円 [補正1,946百万円含む]
 - ・ 県防災行政無線の移動系システムについて老朽化等に伴うデジタル化更新と、幹線系無線回線について大容量化のための更新を市町村消防救急無線と合わせて実施

- 農業施設等の風雪害等への備え 300百万円 (前年度同額)
 - ・ 風雪害等に備えた農業生産施設等の復旧に対する助成枠

- 高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病への備え 200百万円
(前年度同額)
 - ・ 家畜伝染病発生に備えた初動対応経費や家畜補償経費

- 県産肉用牛の全頭検査 91百万円 (+91百万円)
 - ・ 福島第一原子力発電所事故に伴う肉用牛の安全確認のための放射性物質検査の継続

- 再生可能エネルギー利活用の推進 182百万円 【新規】
 - ・ 市町村が行う多様なエネルギー導入の検討経費等の助成
 - ・ 住宅用太陽光発電等の導入経費の助成
 - ・ 小水力発電等の県内での適地調査の実施
 - ・ 産学官連携によるバイオマスボイラー等の共同研究の実施

(3) 社会基盤・生活基盤の整備

① 公共事業

- H24政府予算案では、公共事業費は、対前年度比で3.2%の減となったことなどから、国補助事業は10億円減少する見込み。
- これに対して、避難路整備や落石対策などの防災・減災事業を行うとともに、遅れている社会資本の整備を推進していくため、県単独事業などを増額し、公共事業費総額としては前年度と同規模を確保。

(単位:億円)

区 分	H23当初 a	H24当初 b	増減 b-a	伸 率 b/a	
補助・交付金事業	536	526	▲ 10	▲ 1.8%	
県単独事業	129	129	0	0.0%	
直轄事業負担金	71	79	8	11.1%	
維持 修繕	県単独事業	75	76	1	2.0%
	交付金事業	21	22	2	7.4%
受託事業	13	8	▲ 4	▲ 35.4%	
災害復旧費	57	60	3	5.3%	
合 計	902	902	0	0.0%	

注)金額は、それぞれの項目ごとに端数調整を行っているため、合計が一致しない場合がある。

- H23.2月補正を含めた公共事業のうち、東日本大震災に伴う国の「復興財源確保法」等により、全国的に緊急に実施する「緊急防災・減災事業」(注)として措置するものは、次のとおり。

(単位:億円)

区分	H24当初	H23.2補正	計
補助・直轄事業(道路)	7	2	9
県単事業	6	7	13
橋梁の耐震化	1	0	1
避難道路の整備	5	7	12
計	13	9	22

- ・このほかに公共事業以外で、避難所等の耐震化や非常用電源設備など、H24当初予算及びH23.2補正予算で35億円を実施することとしており、「緊急防災・減災事業」全体としては57億円

(注) 国の「復興財源確保法」等に基づく「緊急防災・減災事業」

- ・ 東日本大震災を踏まえ、国と地方は被災地の復旧事業や全国的に必要性の高い防災・減災事業を臨時の復興増税等により行うこととなっている。

地方においては、防災拠点施設、非常用電源、避難路、公共施設の耐震化等の防災・減災事業が対象となる。

- ・ これらに係る財源は、「復興財源確保法」により

①国においては、まず復興債により措置し、復興特別法人税（H24～3年間）及び復興特別所得税（H25～25年間）や税外収入等によりまかなわれる仕組み

②地方においては、国庫補助事業等の地方負担部分や単独事業などに対して、まず地方債（充当率100%）により措置し、後年度、その元利償還金を臨時の地方税の増収（H26年度からH35年度の間、個人県民税の均等割の標準税率を500円加算）によりまかなわれる仕組み

となっている。

- ・ 本県も法の趣旨に基づき、上記を内容とする県税条例の改正をH24年2月議会に提案することとしている。

② その他インフラ整備

- 県立学校のバリアフリー化 549百万円（+397百万円）
 - ・障がいのある生徒等の教育環境の充実を図るため、エレベーターや多機能トイレの設置、段差の解消等を実施

- 警察署移転改築等 203百万円（▲36百万円）
 - ・江津警察署を移転改築（移転予定：H25）。整備にあたっては県産材や石州瓦を活用
 - ・浜田警察署を移転改築するため、用地選定に係る土地鑑定評価を実施

- 駐在所、交番の整備 226百万円（+178百万円）
 - ・駐在所4箇所の新築、駐在所3箇所の用地取得
 - ・整備にあたっては、県産材や石州瓦を活用

- 県立文化施設の改修 393百万円（+383百万円）
 - ・県立美術館、芸術文化センター、県民会館の長期的な保全を図るため、舞台設備改修や防水改修工事等を実施

(4) 雇用対策

○ 緊急雇用創出（国基金事業） 2,053百万円（▲2,553百万円）

- ・ 県、市町村が一時的な雇用・就業機会を創出する事業を実施
- ・ 雇用創出目標 H24：約800人（H20～24 約8,500人）

[合計] (単位：人)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	雇用合計
県	—	931	1,374	1,189	496	3,990
市町村	206	1,082	1,519	1,373	337	4,517
合計	206	2,013	2,893	2,562	833	8,507

○ 重点分野雇用創造事業

- ・ 重点分野（介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究など）における雇用創出
- ・ 地域人材育成事業：地域ニーズに応じた人材育成のため知識・技術習得のための研修を実施

[主な予定事業(県実施分)]

神話博しまねのPRキャラバンの実施

働きながら介護資格を取得するための研修

企業での実践研修等による若手人材の育成など

- ・ 震災等緊急雇用対応事業

○ 新卒・若年者研修の支援 17百万円（▲1百万円）

- ・ 県内企業の人材育成を支援し、採用意欲を高めるとともに、人材の定着や技能承継を推進するため、新卒・若年者を対象とした研修を実施

- 障がい者の自立に向けた特別支援 210百万円 (▲7百万円)
 - ・就労・生活を支援する支援員を圏域毎に配置し、多様な相談に対応
 - ・西部技術校の総合実務科において、すべての障がい種別を対象にビジネスマナー等を習得させる職業訓練を実施
 - ・特例子会社等の設立支援、障がい者の雇用に関する啓発を実施
 - ・就労事業所の活動を支援する就労事業振興センターの運営委託
 - ・工賃向上に向け、コーディネーターの設置や農業技術の指導など福祉施設と農業分野の連携により農業就労を促進【新規】

(5) 定住対策・中山間地域対策

- 定住の推進 495百万円 (+40百万円)
 - ・U I ターン者の体験談等をまとめて情報発信するなど定住情報の提供の強化
 - ・しまねU I ターンフェアを、東京、大阪、広島、名古屋、福岡で開催
 - ・U I ターン希望者が県内で産業体験を行う場合の滞在費を助成
 - ・県内市街地での生活体験を行うU I ターン希望者のため空き家を借上【新規】
 - ・市町村等がU I ターン者向け住宅として空き家を活用する場合に改修費を助成

- 中山間地域活性化の推進 93百万円 (+34百万円)
 - ・H23年度末に策定する次期中山間地域活性化計画を踏まえ、集落を超えた公民館等の範囲での地域運営の仕組みづくりと課題解決への取組を支援
 - ・中山間地域研究センターに研究員を配置し、地域運営の仕組みづくりに取り組む市町村をサポート
 - ・高齢化や人口減少等が著しい公民館等の地区において、市町村が過疎対策事業債(ソフト分)を活用し、県と協調して一体的に取り組む場合に、市町村負担の一部を助成【制度創設】
 - ・市町村が地域住民や商業者等と連携して行う買い物弱者対策等を支援【新規】
 - ・生活サービスの提供などのコミュニティビジネスの創出と拡大を支援

- 地域貢献型の集落営農の育成 60百万円（前年度同額）
 - ・集落の維持・活性化に貢献する集落営農組織の育成及びU I ターン者等の雇用に
向けた加工や農外事業等の取組を支援

- 農産品を活用した経営多角化の促進 55百万円（▲8百万円）
 - ・農林水産品の生産のみならず、農産加工や農家レストランなどの経営の多角化や
取引拡大により所得・雇用の拡大に率先して取り組み、産地や地域を牽引する経
営体を支援
 - ・戦略立案の支援、試行経費や施設機械等の整備経費の助成や助言

- 交通空白地域の解消支援 20百万円（▲1百万円）
 - ・交通空白地域の生活交通確保のため、自治会輸送活動など、市町村が独自の対策
を行う場合に実行計画策定や実証運行などの取組を支援

(6) 農林水産業振興

- 新規就農者の育成・確保 362百万円（+283百万円）
 - ・新規就農者に対する就農前研修や就農後の定着のための経費を支援
 - ・45歳未満で新規就農する者に対する給付金（国制度）【新規】
 - ・45歳以上65歳未満の新規自営就農者に対する給付金【新規】
 - ・自営就農等の研修受け入れ先となる農家に対する経費助成【新規】
 - ・自営就農の継承や新たな雇用の創出に向けた経営規模拡大等を行う認定農業者や
農業法人等に対し、施設整備費を助成【新規】
 - ・農業高校と地域の関係機関が連携して高校生の卒後の就農を支援

- 農林水産振興がんばる地域応援 286百万円 (+45百万円)
 - ・農林漁業者等の主体的で戦略的な取組の必要な活動経費や施設整備費等を支援
 - ・食と農の再生対策として、低コスト化や高付加価値化など、競争力強化を図る産地づくりを支援【拡充】

- 将来の農林水産業を支える技術開発プロジェクト【新規】 33百万円
 - ・ブドウやメロン等の新品種開発、有機栽培支援技術の確立、宍道湖・中海の環境対策と資源活用術の開発など、将来を見据えた先導的な研究開発

- 水田の利活用の促進 32百万円 (▲3百万円)
 - ・新規需要米(注)や加工用米の生産・需要拡大に繋がる施設等の整備を支援
 - ・新規需要米の需要拡大に向けた肥育農家での飼料用米の給与実証や、学校給食での米粉食材導入実証
 - ・不作付地での新規作物の栽培など、水田の多面的利活用の実践事業を支援

(注) 新規需要米とは、米粉用米、飼料用米、稲WC S(発酵粗飼料)等

- 有機農業の促進 70百万円 (+8百万円)
 - ・有機農業の着手・拡大に向けた農業者の基盤整備・機械購入や、消費者団体等の消費者交流や販路開拓・拡大など企画提案による取組を支援
 - ・有機農産物の消費拡大のためのネットワーク体制整備、首都圏での商談会開催等

- 森林整備加速化・林業再生事業(国基金事業)

2,549百万円(+1,560百万円)

 - ・間伐・路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備等、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組や人材育成を支援

- 循環型林業の促進【新規】 97百万円
 - ・循環型林業の確立と森林の水源涵養等の機能を発揮させるため、原木の搬送経費を支援することにより、利用期を迎えた立木の伐採と再生林を促進

- 民間木造建築の促進 48百万円(前年度同額)
 - ・住宅以外の民間施設での木材利用促進のため、民間施設をモデル建築物に設定し、見学会などによる施主への木造化の働きかけ
 - ・中大型木造建築に詳しい建築士の養成

- ナラ枯れ・松くい虫対策 108百万円 [補正35百万円含む]
 - ・ナラ枯れ、松くい虫の予防と駆除の取組を支援
 - ・松くい虫等の被害を受けて枯損し、景観の支障となっている被害木の伐倒処理等の取組を支援

- 浜田地域水産業強化対策【新規】 33百万円 (債務負担行為207百万円)
 - ・浜田地域の水産業を支える沖合底びき網漁業の漁船の長寿命化修繕を通じて地域協議会が行う漁獲物の品質や流通等の構造改革の取組を推進するため、浜田市とともに支援

- しまねの魚消費拡大の促進 7百万円(+2百万円)
 - ・本県漁獲量の大半を占めるアジ、サバ、イワシ等の多獲性魚や未利用魚を活用した特産加工品の開発及び消費拡大のための取組を支援

(7) 商工業・観光振興

- 神々の国しまねプロジェクト 1,201百万円（+120百万円）
 - ・ H24年の古事記編纂1300年、H25年の出雲大社平成の大遷宮に向けて、県内各地の観光資源を活用し、県・市町村・民間団体等が一体となって、「しまね」の魅力を全国にPRし、全国からの誘客を図るため、「神話博しまね」や京都・東京での展覧会開催、広報宣伝活動、旅行商品造成などの取組を実施

- 観光誘客の推進【新規】 300百万円
 - ・ 高速道路を活用した誘客対策や閑散期の誘客対策の実施、新たな観光ビジネスに取り組む観光事業者等への支援、観光情報や案内板等の観光客受入れ基盤の整備を実施

- 航空機を利用した観光客の誘致対策 128百万円（前年度同額）
 - ・ 県内3空港を利用した観光客の誘致を促進するため、旅行商品の造成や受入体制の整備、魅力ある観光商品・メニューづくりを支援

- 外国人観光客の誘致対策 35百万円（+16百万円）
 - ・ 外国人観光客誘致のため、観光情報媒体への広告掲載及びガイドブックの作成などの情報発信やエージェント対策の強化
 - ・ 外国人観光客誘致に取り組む民間企業への助成
 - ・ 韓国での現地駐在員の配置、中国での観光情報発信拠点の設置

- しまねのものづくり産業活性化プロジェクト 369百万円(+49百万円)
 - ・企業の技術革新や取引拡大のための試作開発や技術開発に助成
 - ・付加価値の高い製品の製造や次世代技術に対応できる中小企業の技術者養成研修や新たな取引関係構築を目的とした県外企業への人材派遣等を支援
 - ・集積産業や企業グループの国内外の市場を見据えた経営戦略の構築や戦略に基づいた技術力の向上・販路拡大を支援
 - ・安来市周辺の特種鋼産業のクラスター高度化のため、アドバイザーの設置や関係機関等との連携、航空機・エネルギー関連産業の集積を図るために必要な試作開発等の助成【新規】
 - ・「島根先端電子技術研究拠点」を活用し、技術人材の育成、電気電子材料等に関する共同研究等を実施

- 新規投資ファンドの造成【新規】 100百万円
 - ・新分野への進出、事業承継、企業再編等、企業の様々な資金ニーズに対応するため、投資ファンドを造成
 - [ファンド規模] 10億円程度
 - [出資者の想定] 県、県内金融機関等

- I T産業の振興 150百万円(▲1百万円)
 - ・県内企業のR u b yを活用した先駆的なシステム開発や自社固有の製品・サービスの開発、顧客企業と一体となった新ビジネスモデル開発を支援
 - ・市町村等のR u b yを使用したシステム導入、県内I T企業の新技術研究開発を支援
 - ・R u b yのビジネス利用拡大を図るため、情報発信、会議・講習会を開催

- 産業人材の育成・確保 39百万円（+3百万円）
 - ・産学官連携による産業人材の育成確保のため、産業人材育成コーディネーターの配置、各地域の産学官連携組織における企業・学校等が連携したキャリア教育の支援、若手経営者向け研修等を実施

- 県産品の販路拡大 104百万円（▲33百万円）
 - ・県産農林水産物及びその加工品などの販路拡大を図るため、大消費地を対象に事業者が取り組む販売促進活動を支援
 - ・島根フェアの開催等による情報発信、展示商談会への出展支援
 - ・インターネット販売への支援
 - ・商談の専門家による県産品の販売支援

- 輸出促進支援プロジェクト 30百万円（前年度同額）
 - ・アジアを中心とした成長する海外市場に向けての県内企業の販路拡大など輸出を促進する取組を支援

- 浜田港ロシア貿易拡大プロジェクト 16百万円（+9百万円）
 - ・コンテナ及び中古車輸出を支援し貨物船の安定運航を図り、ロシア全土を視野に入れた市場開拓を進め、ロシア貿易の拠点港化を促進

- 中小企業の経営力強化のための重点支援 126百万円（+41百万円）
 - ・地域の中核的企業の育成（自律的経営の促進）、起業・創業の促進及び事業承継の円滑化、セーフティネットを強化
 - ・地域の中核的企業の育成、再生・整理案件など事案に即応した的確な対応を図るため、経営力強化アドバイザー、経営安定支援専門員、支援チームを派遣し、企業の経営力強化を支援
 - ・経営革新計画の見直しや新たに計画を策定し、商品開発や販路開拓に取り組む企業に対し支援

- 企業誘致のための各種助成の拡充【制度創設】
 - ・分譲率の低い工業団地への企業立地を促進するため、立地企業が不動産賃貸業者の整備するオーダーメイド方式の貸工場へ入居する場合の家賃を助成
 - 対象となる工業団地：分譲率が5割未満かつ立地企業が10社未満
 - 助成額及び期間：家賃×1/2（限度額1.5千円/m²・月）を5年間

- 中小企業制度融資
 - ・融資枠650億円を確保（H21年度に200億円拡大した融資枠と同額）
 - ・資金繰り安定化対応資金（融資枠450億円）を1年延長
 - ・中小企業の返済負担の軽減を図るため、制度融資の既存借入金の貸付条件の変更の際、返済期限を1年間延長【制度創設】

- 建設産業の経営革新の促進 119百万円（前年度同額）
 - ・建設産業の経営の多角化・新分野進出などの経営革新に向けた取組を支援

(8) 医療の確保

- 地域医療再生計画（国基金事業） 3,818百万円（+2,332百万円）
 - ・ 地域医療再生計画に基づき、医師不足が深刻な地域における医師をはじめとした医療従事者の確保やドクターヘリの運航などのマンパワー不足を補うための体制を整備
 - ・ 医師確保
 - ・ 医学生向け奨学金の拡充や研修医向け研修資金の貸付
 - ・ しまね地域医療支援センターで若手医師のキャリア形成支援等を実施
 - ・ ふるさと教育を活用した地域医療教育の推進【新規】
 - ・ 看護師確保
 - ・ 県外看護師等の確保に向けた病院独自の取組を支援【新規】
 - ・ 県内就業を目指す看護学生向け修学等資金の貸付け
 - ・ がん対策
 - ・ 放射線治療支援ネットワークシステム整備の支援【新規】
 - ・ ドクターヘリ
 - ・ ドクターヘリの運航、臨時離着陸場整備の支援
 - ・ ITの活用
 - ・ 診療情報共有システム整備の支援
 - ・ 高機能医療機器の共同利用システム整備の支援

※ このほか、医師確保、看護職員の確保、がん対策については、936百万円（▲31百万円）の継続事業がある

- 益田赤十字病院の建替整備の支援（債務負担行為 609百万円）
 - ・ 益田赤十字病院の老朽化に伴う建替整備を益田市と協調して支援

(9) 子育て支援

- しまねならではの子育て支援 70百万円（前年度同額）
 - ・国や県の既存制度では対応できない子育て家庭のニーズにきめ細かに対応する市町村への助成（H23年度の国基金事業終了に伴い県単独事業で実施）
 - *例
 - ・障がい児や多胎児など子育てに困難を抱える家庭や支援者を対象とした交流活動、学習会等への支援
 - ・公民館や子育て拠点施設等において、子育て家庭や子どもが高齢者世代との交流活動を実施するための経費への支援

- 独身男女の縁結びの応援 10百万円（前年度同額）
（H23年度の国基金事業終了に伴い県単独事業で実施）
 - ・地域の状況に応じた市町村の縁結び活動の支援
 - ・親を対象とした婚活セミナーの開催や出会いの場づくりの支援

- 小規模な保育等ニーズへの支援 82百万円（+9百万円）
 - ・国庫補助制度の対象にならない小規模なニーズに対する市町村事業に助成
 - *県単独事業での要件緩和等の例
 - ・休日保育（国制度：常時開設 → ニーズに応じて開設）
 - ・一時保育（国制度：利用児童数・年間延べ25人以上 → 25人未満も対象）
 - ・災害に備えた屋内退避時の食糧の備蓄や防災訓練【新規】
 - ・食のアレルギー対策・感染症予防の取組【新規】

- 保育所整備の推進（国基金事業） 1,461百万円（+842百万円）
 - ・保育所の開設・改築・大規模修繕への補助

(10) 福祉の充実

- 高齢者への生活支援サービスの充実【新規】 331百万円
 - ・次期介護保険事業支援計画期間(H24～26年度)において、地域における高齢者への生活支援サービスの充実に向けて市町村の取組を支援（基金造成）

- 障がい者の自立に向けた特別支援
(雇用対策除き) 623百万円 (+29百万円)
 - ・障がい者の生活の場となるケアホーム、グループホームの整備を推進
 - ・強度行動障がい者に対する支援体制の充実
 - ・自閉症などの発達障がい者の相談・支援体制の充実
 - ・高次脳機能障がい者の相談・支援体制の充実
 - ・発達障がい等の心の問題を抱える子どもが、身近な地域で早期に専門的な診療などの支援が受けられる環境を整備【新規】

- ひきこもり等の子ども・若者の自立支援
51百万円 (+39百万円)
 - ・市町村における相談等の支援体制整備や活動を支援【新規】
 - ・県に支援協議会を設置し情報提供や連絡調整を実施【新規】
 - ・民間団体の子ども・若者を支援するモデル的な取組の支援

- 自殺予防の推進 46百万円 (+1百万円)
 - ・自殺予防を強化するため、市町村の取組の支援、相談体制整備や広報啓発活動を推進

(11) 教育の充実

○ 離島・中山間地域の高校魅力化・活性化の推進

49百万円（+27百万円）

- ・離島・中山間地域の高校と地元町村が連携して実施する高校の魅力化・活性化の取組を支援

○ 高校生のキャリア教育の推進 64百万円（+4百万円）

- ・高校生の職業意識の醸成と県内就職の促進、地域産業を担う人材の育成を進めるため、企業見学やセミナーの開催、学校と地域や企業が連携した課題研究事業などを実施

○ 子ども読書活動の推進 199百万円（▲34百万円）

- ・小中学校（H24見込：321校）に学校司書等を配置する市町村の取組を支援
- ・幼稚園や保育所等での読み聞かせや保護者を対象とした読み聞かせ体験機会の提供などを通じて、乳幼児への読書普及を促進

○ 特別支援学校の校舎等の整備 587百万円（+50百万円）

- ・特別支援学校高等部の生徒急増に伴う当面の校舎確保対策や、耐震力不足に伴う建替
 - ・生徒急増に伴いリース方式により校舎を確保（松江養護学校、出雲養護学校）
 - ・耐震力不足により解体撤去した校舎の建替（石見養護学校特別教室棟）
- ・教育部門開設及び機能強化に伴う施設等の整備
 - ・肢体不自由教育部門：出雲養護学校、益田養護学校
 - ・病弱教育部門：江津清和養護学校、松江緑が丘養護学校

- 小学校児童支援（にこにこサポート）の拡充
235百万円（+74百万円）
 - ・小学校における発達障がい等の児童へきめ細やかな支援を行うため非常勤講師を増員(70→100人)

- 子どもと親の相談員の配置 23百万円（+8百万円）
 - ・不登校児童等への対応が困難な小学校に、子どもと親の相談員を増員配置（16→25人）し、主幹教諭や生徒指導主任との協働による組織的な不登校対策の取組を推進

- ひきこもり等の子ども・若者の自立支援（再掲）

- 子ども体力の向上支援【新規】 11百万円
 - ・各小中学校における体力向上推進計画の策定、学校体育指導の充実、地域との連携により1日1時間以上体を動かす運動習慣の定着を推進

- ゴールデンエイジアスリートの育成 63百万円（+26百万円）
 - ・小中高生や指導者にトップレベルの学校等との交流や指導を受ける機会をつくり、全国規模の大会等で活躍できるアスリートを育成

- 学校部活動におけるふるさと人材の活用 31百万円（+23百万円）
 - ・中・高校の部活動に専門的な指導者がいない学校へ地域の指導者を派遣
 - ・トップレベル等の学校の部活動に専門的な指導者を派遣(一部再掲)

(12) 社会貢献活動の推進

- しまね社会貢献基金事業（「新しい公共」の支援）（国基金事業）
81百万円（+31百万円）
 - ・ 県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援

(13) 交通の確保

- バス路線の運行維持 307百万円（▲10百万円）
 - ・ 幹線のバス路線について国と協調して運行経費等を助成
 - ・ 県立学校の通学路線や合併後の複数市町村をまたぐ路線の運行経費を助成
 - ・ 市町村内での路線について、運行形態にかかわらず、市町村の取組を支援

- 一畑電車の運行維持 225百万円（+63百万円）
 - ・ 地域生活交通を担う一畑電車の運行を安定的に維持するため、線路・車両等の鉄道基盤整備や鉄道の安全性向上のための設備整備への支援

- 交通空白地域の解消支援（再掲）

- 隠岐航路の運航維持（債務負担行為 33百万円）
 - ・ 島前内航路いそかぜⅡの後継船の導入にあたり、建造費の町村実負担の一部を助成

- 航空機を利用した観光客の誘致対策（再掲）

(14) 防犯・環境対策等

- 交通管制システム高度化更新【新規】 364百万円
 - ・交通の流れを円滑にするため、信号機制御や交通情報伝達の高速化、高度化の機器更新

- 通信指令システム高度化更新【新規】 30百万円
 - ・110番通報に迅速かつ的確に対応するため、国費による基本システムの更新に併せて県システムを高度化更新

- 空き交番対策 55百万円（+12百万円）
 - ・パトロール時間を確保しつつ、交番に警察官が不在となる時間帯を解消し住民サービスの維持・向上を図るため12交番に交番相談員を2名ずつ配置

- 宍道湖・中海の湖沼環境特別調査【新規】 20百万円
 - ・ヘドロの性質・分布や栄養塩の含有量等の湖底環境を把握するための調査分析
 - ・湖水の流動が水質や底質に与える影響を把握するための調査分析

（いずれも山陰両県共同事業）

(15) 地域活性化

- 石州瓦の利用促進 45百万円（前年度は外部団体基金）
 - ・石州瓦を利用した住宅リフォーム助成を継続するとともに、長期優良認定住宅へ石州瓦を採用した場合にも拡充（上限額10万円）

- しまね長寿の住まいリフォーム助成 150百万円（▲10百万円）
 - ・既存一戸建て住宅のバリアフリー改修及び耐震対策工事費の一部を助成

- 県産木材を生かした木造住宅づくり支援
120百万円（前年度は外部団体基金）
 - ・県産材を利用した住宅等の新築、増改築及び修繕工事費の一部を助成

- 隠岐ジオパークの世界認定支援 143百万円（+129百万円）
 - ・隠岐ジオパークのH24年度の世界認定に向けて、地元の一体的な取組を支援
 - ・解説板・案内板、展望施設、トイレ等の施設の整備
 - ・隠岐地域特有の生態系や希少動植物の調査【新規】
 - ・地元協議会のガイド養成や広報等の取組支援

- 石見銀山世界遺産登録5周年を記念した情報発信、調査・保存
159百万円（+28百万円）
 - ・H24年7月に世界遺産登録(H19年7月)5周年を迎えることから記念事業を実施
世界遺産センター（台湾の台北県立黄金博物館共催展）、古代出雲歴史博物館（特集展）などの他、首都圏等で記念セミナーを開催
 - ・調査・研究により明らかにされた遺跡の価値を情報発信
 - ・遺跡を適切に保存管理・活用するための整備

- 文化芸術を担う人材育成の支援 44百万円（+2百万円）
 - ・学校や地域において実技・鑑賞指導を実施する活動団体の取組を支援
 - ・活動団体や指導者と地域の取組をつなぐコーディネーターを養成

(16) その他

- 県営住宅家賃の算定誤りによる返還 380百万円（+380百万円）
 - ・県営住宅家賃の算定誤りにより過大徴収となった家賃等の返還